

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：青森県
農業委員会名：中泊町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,290	389	0	0	0	3,680
経営耕地面積	2,498	63	62	0	0	2,561
遊休農地面積	0.25	0.41	0	0	0	0.66
農地台帳面積	3,297	513	513	0	0	3,810

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	539
自給的農家数	86
販売農家数	453
主業農家数	163
準主業農家数	57
副業的農家数	231

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	601
女性	203
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	348
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 6 年 3 月 27 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年4月1日現在)	3,680 h a	3,172 h a	86.2%
課 題	農業後継者の減少・高齢化等により地域の遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
3,272 h a	3,071 h a	-101 h a	93.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用集積計画の作成、公告（通年） ・リーフレット等を活用した制度の周知、農地情報の提供（随時） ・農業委員の相談活動による農地中間管理事業や利用権設定制度の周知（随時）

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況が93.9%と目標に達しなかったが、大規模の担い手への集積は増加している。
活動に対する評価	おおむね計画どおりに活動しており、今後も利用集積が図られるよう関係機関と連携していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	1.0 ha	0.6 ha
課題	就農環境の向上及び所得の安定		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.0 ha	0.0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落座談会等に出向いて説明を行う。 チラシや広報誌等を活用しPRを行う。
活動実績	町農政課と連携し情報収集を行い、随時相談窓口にて助成制度内容の説明及び情報提供を実施してきた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入目標2経営体に対し、参入実績が無く目標が達成されなかったが、引き続き助成制度の丁寧な説明や最新情報を提供していく。
活動に対する評価	相談窓口等で新規参入者への助成制度等の情報提供を継続してきたが、引き続き農業委員等により地域全体での支援体制が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
(令和3年4月1日現在)	3,680.66 h a	0.66 h a	0.02%
課 題	遊休農地の解消に向けた指導体制の充実を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.66 h a	0.55 h a	83.33%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	34人	7月～9月	7月～9月	
	調査方法	農業委員及び事務局職員による年2回(7月・9月)農地の利用状況及び農地パトロールの実施(全地域対象)		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	
	その他の活動			
活動実績	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	36人	7月～9月	7月～10月	
	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
	調査数: 18筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 1.1 h a	調査面積: h a	調査面積: h a	
その他の活動	農業委員による農地相談(随時)と日常的な農地パトロールを実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全部解消を目標としたが、解消されない遊休農地が1筆あった。
活動に対する評価	農業委員による活動により前年度までの遊休農地はほぼ解消したが、今年度の農地パトロールで新規遊休農地を発見したものの年度内に解消した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
(令和3年4月1日現在)	3,680 h a	0.0 h a
課 題	#REF!	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0.0 h a	0.0 h a

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○7月と9月に農地パトロールの実施 ○広報誌等で農業者に対し違反転用は犯罪である旨の周知をする。
活動実績	7月と10月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	地域の実情を把握している農業委員の現地調査が効果的であった。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 40 件、うち許可 40 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人・譲受人の双方から聞き取りを行い、農業委員2名と事務局職員による申請地の現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法処理基準第3の8に基づき、許可を受けようとする農地等について、申請がなされた全ての調査事案について審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	40	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページにて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による現地確認調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容及び現地調査状況を報告し、審議を求める。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページにて公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 161 件 公表時期 令和 4 年 3 月 情報の提供方法：町ホームページ及びチラシ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 59 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月 情報の提供方法：毎月の定例総会終了後、農地の権利移動や農地利用集積計画の利用権設定、他町村からの権利移動通知により情報を把握
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,810 h a
		データ更新：毎月の定例総会終了後、農地の権利移動等を更新。相続や合意解約等の届出は随時更新。 公表：農業委員会の窓口で公表している
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記す

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--